

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>15,149,878</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,197,023</b>
現金預金	5,839,950	支払手形	1,477,722
受取手形	118,512	工事未払金	3,949,030
完成工事未収入金	7,196,308	短期借入金	1,200,000
未成工事支出金	1,566,622	未払費用	702,772
材料貯蔵品	8,934	未払法人税等	462,402
繰延税金資産	289,018	未成工事受入金	971,712
その他	145,250	完成工事補償引当金	2,319
貸倒引当金	△14,719	工事損失引当金	84,998
<b>固定資産</b>	<b>6,816,936</b>	その他	346,065
<b>有形固定資産</b>	<b>3,171,754</b>	<b>固定負債</b>	<b>709,262</b>
建物	1,404,052	退職給付引当金	436,687
構築物	67,165	役員退職引当金	48,955
機械及び装置	56	その他	223,620
車両運搬具	22,252		
工具、器具及び備品	41,565		
土地	1,616,665		
リース資産	19,997		
<b>無形固定資産</b>	<b>80,414</b>	<b>負債合計</b>	<b>9,906,286</b>
ソフトウェア	80,413	(純資産の部)	
電話加入権	0	<b>株主資本</b>	<b>11,695,832</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,564,767</b>	資本金	2,204,000
投資有価証券	2,320,028	資本剰余金	1,845,074
関係会社株式	772,695	資本準備金	1,845,074
従業員長期貸付金	40,554	利益剰余金	7,942,331
長期保証金	123,781	利益準備金	172,621
破産更生債権等	2,420	その他利益剰余金	7,769,710
繰延税金資産	272,211	別途積立金	6,932,000
その他	41,675	繰越利益剰余金	837,710
貸倒引当金	△8,601	自己株式	△295,573
		評価・換算差額等	364,695
		その他有価証券評価差額金	364,695
		<b>純資産合計</b>	<b>12,060,528</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,966,814</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>21,966,814</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	24,472,162	
兼業事業売上高	208,917	24,681,079
売 上 原 価		
完成工事原価	21,936,529	
兼業事業売上原価	25,037	21,961,566
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,535,632	
兼業事業総利益	183,879	2,719,512
販売費及び一般管理費		1,773,001
営業利益		946,511
営業外収益		
受取利息及び配当金	47,607	
その他の	11,221	58,829
営業外費用		
支払利息	17,900	
その他の	624	18,525
経常利益		986,815
特別利益		
貸倒引当金戻入益	618	618
特別損失		
固定資産除売却損	898	
退職給付制度終了損	20,965	21,864
税引前当期純利益		965,570
法人税、住民税及び事業税	458,771	
法人税等調整額	△21,358	437,412
当期純利益		528,157

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金 利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成21年3月31日残高	2,204,000	1,845,074	172,621	6,732,000	599,205	7,503,826	△280,393	
事業年度の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△89,651	△89,651	—	
別途積立金の積立	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	528,157	528,157	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△15,180	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	200,000	238,505	438,505	△15,180	
平成22年3月31日残高	2,204,000	1,845,074	172,621	6,932,000	837,710	7,942,331	△295,573	

(単位：千円)

	株 主 資 本	評価・換算差額等	純資産合計
	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
平成21年3月31日残高	11,272,507	204,872	11,477,379
事業年度の変動額			
剰余金の配当	△89,651	—	△89,651
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	528,157	—	528,157
自己株式の取得	△15,180	—	△15,180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	—	159,823	159,823
当期変動額合計	423,325	159,823	583,148
平成22年3月31日残高	11,695,832	364,695	12,060,528

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 【1】重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

###### ② 子会社株式

移動平均法による原価法

###### ③ その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### ① 未成工事支出金 個別法

###### ② 材料貯蔵品 移動平均法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）

主な耐用年数

建物・構築物 8年～50年

その他 3年～10年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産債権更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

##### (3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

(5) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来4億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、4億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る完成工事高は243,352千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

5. 表示方針の変更

前事業年度まで区分掲記しておりました「執行役員退職引当金」は、重要性が乏しくなったため「退職給付引当金」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度における「執行役員退職引当金」の金額は15,384千円であります。

【2】貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	1,555,520千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	18,430千円
短期金銭債務	151,307千円

【3】損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
子会社との取引高	
① 営業取引による取引高	
売上高	15,158千円
仕入高	787,093千円
② 営業取引以外の取引高	364千円

【4】株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び総数	普通株式734,153株
-----------------------	--------------

【5】税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

繰延税金資産	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,246
未払賞与否認	181,101
未払賞与社会保険料否認	20,688
役員退職引当金否認	19,826
退職給付引当金否認	517,302
未払事業税否認	42,567
工事損失引当金否認	34,424
その他	37,325
繰延税金資産小計	856,482
評価性引当額	△47,013
繰延税金資産合計	809,468
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	248,238
繰延税金資産の純額	561,230

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	289,018千円
固定資産－繰延税金資産	272,211千円

【6】リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【7】1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,082円06銭
2. 1株当たり当期純利益	47円32銭